

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年8月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・ インカム債券ファンド (1年決算型)

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2024年11月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（1年決算型）」は、2024年11月11日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配)	基準価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円		%	百万円
2023年8月31日	10,000			—		—	712
1期(2023年11月10日)	10,093			0		96.2	920
2期(2024年11月11日)	11,151			0		96.2	3,892

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期首)		円		%		%
	2023年11月10日		10,093		—		96.2
	11月末		10,197		1.0		95.3
	12月末		10,315		2.2		95.1
	2024年1月末		10,487		3.9		94.5
	2月末		10,574		4.8		95.8
	3月末		10,753		6.5		95.9
	4月末		10,869		7.7		97.0
	5月末		10,944		8.4		96.5
	6月末		11,338		12.3		96.4
	7月末		10,928		8.3		95.3
	8月末		10,699		6.0		96.9
	9月末		10,744		6.5		97.0
	10月末		11,205		11.0		97.4
	(期末)						
	2024年11月11日		11,151		10.5		96.2

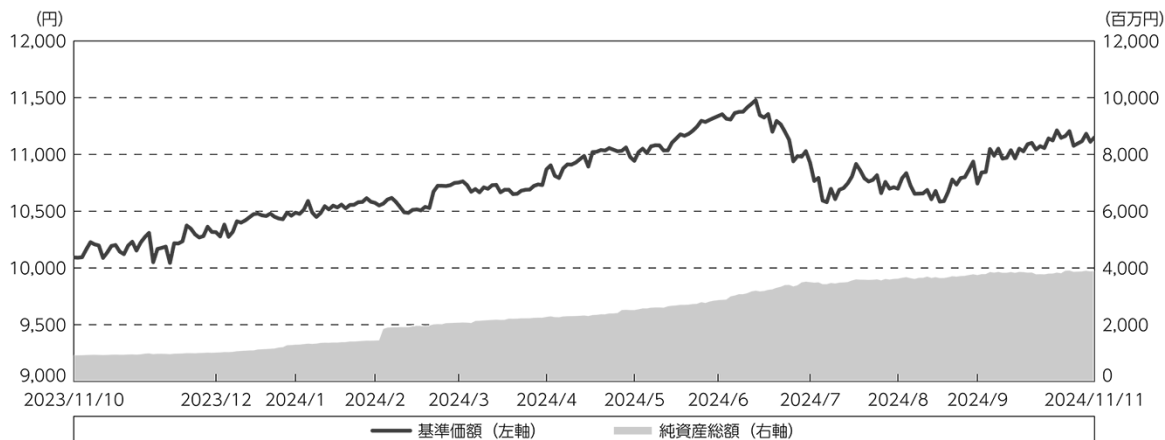
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、10.5%の上昇となりました。



期首：10,093円

期末：11,151円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 10.5%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入

下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

- ・主要国の国債市場は、期初から2023年12月末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化がみられたことから、米連邦準備制度理事会（FRB）などの主要国・地域中央銀行の利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。その後は、堅調な米景気指標や、底堅い賃金データなどを背景にFRBや欧州中央銀行（ECB）が利下げ開始を急がない姿勢を示したことや、米国における持続的なインフレ圧力などから早期利下げ観測が後退し、世界の国債市場は2024年4月にかけて下落（利回りは上昇）しました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の発言を受けて、更なる米利上げへの警戒感が後退したことや、市場予想を下回る米雇用データなどを背景に、再び早期利下げ開始に対する期待が高まったことから、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。5月末にかけては、FOMC議事要旨においてFRBの早期利下げに対する消極的な姿勢が示されたことや米國債の入札が低調だったことなどから下落（利回りは上昇）しました。6月にはECBが利下げを実施したほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどから月の前半に上昇（利回りは低下）しましたが、米国における根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などから後半に上昇幅を縮める展開となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、米国の消費者物価の伸び率の鈍化や雇用統計における非農業部門雇用者数の伸びの減速を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏などを中心に景気後退への警戒感が強まったことなどから上昇（利回りは低下）基調となりました。9月中旬から10月末にかけては、市場予想を上回る米経済指標を受けて過度な景気悪化懸念が後退し、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後は期末にかけて、米大統領選挙で関税強化などを主張していたトランプ前大統領が当選したことでインフレへの懸念が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和と政策の修正観測などを受けて、2023年年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制とも取れる発言を受けて、早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。その後4月にかけては、3月の会合でマイナス金利政策の解除に踏み切った日本銀行が、決定された政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示した一方で、米国のインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBの早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。5月をはじめにかけては、財務省による為替介入観測や今後の介入実施への警戒感から円高・米ドル安が進行しました。その後は、米国でのインフレ高止まりへの警戒感や、日米の金利差が意識されたことなどから円安・米ドル高となりました。6月末にかけては、5月の米雇用統計が市場予想を上回る非農業部門雇用者数や賃金の伸びを示したほか、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで日本銀行による利上げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高基調となりました。7月から9月上旬にかけては、米国の景気減速懸念が強まる中、FRBによる大幅利下げの観測が強まったことなどから急速に円高・米ドル安が進行しました。9月中旬から10月末にかけては、FRBが事前予想よりも大幅な利下げを実施した一方でその後の追加利下げには慎重な姿勢を示唆したことや米経済指標が堅調だったこと、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などを受けて、円安・米ドル高が進行しました。その後は期末にかけて、米大統領選挙において関税強化などを主張するトランプ前大統領が勝利したことを受けて米国のインフレに対する懸念が強まったことや、日本の衆議院議員総選挙の結果を受けて政局の不透明感が意識されたことなどから、円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド>

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	51.5%
フランス	10.0%
英国	7.2%
カナダ	5.2%
イタリア	5.2%
スペイン	4.2%
オランダ	3.9%
ドイツ	2.7%
メキシコ	1.5%
韓国	1.4%

【期末】

国名	組入比率
米国	53.8%
フランス	6.3%
カナダ	6.2%
ドイツ	5.9%
英国	5.5%
イタリア	4.8%
スペイン	2.9%
日本	2.9%
オランダ	2.1%
韓国	1.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	63.8%
通信	7.7%
リート	5.5%
水道	5.2%
運輸	4.9%

【期末】

業種名	組入比率
電力	75.3%
水道	5.5%
通信	4.1%
運輸	3.7%
リート	3.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇信用格付別構成比

【期首】

信用格付	組入比率
AA格	5.0%
A格	34.5%
BBB格	53.4%
BB格	3.0%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.7%

【期末】

信用格付	組入比率
AA格	5.1%
A格	34.6%
BBB格	52.3%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	1.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フランス電力会社 (EDF)	フランス	電力	2.5%
SSE	英国	電力	1.7%
ドミニオン・ エナジー	米国	電力	1.6%
AES	米国	電力	1.6%
ネクステラエナジー・ キャピタルホールディングス	米国	電力	1.6%
ナショナル・ グリッド	英国	電力	1.5%
ザイレム	米国	各種機械	1.5%
アメリカ・モバイル	メキシコ	通信	1.5%
ウエスト・ コネクションズ	米国	環境関連サービス	1.5%
ヘルスピーク	米国	リート	1.4%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
バージニア・ エレクトリック&パワー	米国	電力	2.0%
第484回九州電力 株式会社社債	日本	電力	2.0%
韓国電力公社	韓国	電力	1.7%
イベルドローラ	スペイン	電力	1.6%
ザイレム	米国	各種機械	1.4%
エヌスター・ エレクトリック	米国	電力	1.4%
エーオン	ドイツ	電力	1.4%
ブルックフィールド・ リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.4%
プロロジス	米国	リート	1.3%
ビストラ・ オペレーションズ	米国	電力	1.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2023年11月11日～ 2024年11月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米大統領選挙で共和党のトランプ前大統領が勝利したことで米国のエネルギー政策は石油や天然ガスの生産拡大へと転換することが予想されますが、公益業界の成長を牽引すると考えられる再生可能エネルギー推進などの動きは4年ごとの米大統領選挙のような政治サイクルを超越して継続するものと考えています。そのため、当ファンドにおいても引き続きエネルギー分野の脱炭素化や資源の有効活用などに取り組む企業に注目し、債券市場が下落(利回りは上昇)した場合などには魅力的な利回りで投資を行う好機であると捉えて、積極的な運用を行う方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。また、銘柄選択においては、収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視し、リスクとリターンの適切なバランスを保つ方針です。

(2) 投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 1.255	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.629)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.607)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.085	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.033)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.021)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.031)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	144	1.340	
期中の平均基準価額は、10,754円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

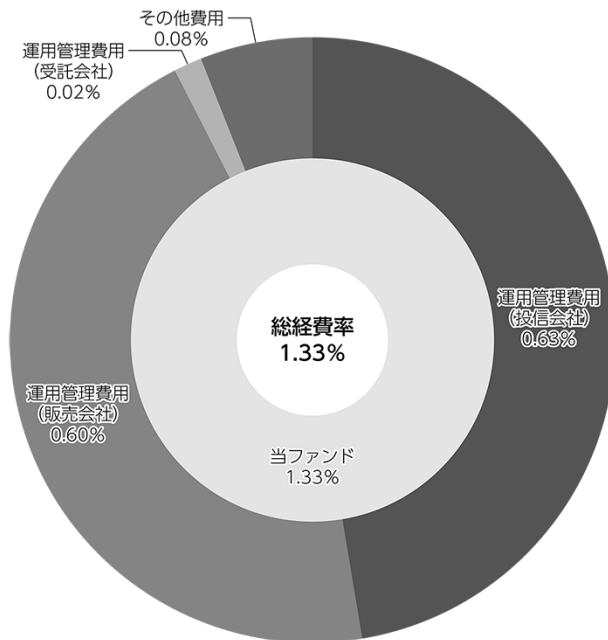
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年11月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド		2,686,899	2,942,070	172,815	192,390

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド		905,159	3,419,243	3,873,318

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	3,873,318	98.8
コール・ローン等、その他	46,058	1.2
投資信託財産総額	3,919,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,809,105千円)の投資信託財産総額(4,906,365千円)に対する比率は98.0%です。

(注) ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.14円、1カナダドル=110.07円、1英ポンド=197.75円、1ユーロ=164.04円、1オーストラリアドル=100.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,919,376,029
コール・ローン等	45,986,937
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド(評価額)	3,873,318,954
未収入金	70,000
未収利息	138
(B) 負債	27,285,399
未払解約金	5,487,444
未払信託報酬	20,880,592
その他未払費用	917,363
(C) 純資産総額(A-B)	3,892,090,630
元本	3,490,474,685
次期繰越損益金	401,615,945
(D) 受益権総口数	3,490,474,685口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,151円

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 912,106,771円

期中追加設定元本額 2,852,093,304円

期中一部解約元本額 273,725,390円

(注) 1口当たり純資産額 1.1151円

○損益の状況 (2023年11月11日~2024年11月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,551
受取利息	5,446
支払利息	△ 1,895
(B) 有価証券売買損益	196,450,698
売買益	208,445,469
売買損	△ 11,994,771
(C) 信託報酬等	△ 31,374,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	165,079,364
(E) 前期繰越損益金	9,646,229
(F) 追加信託差損益金	226,890,352
(配当等相当額)	(33,204,100)
(売買損益相当額)	(193,686,252)
(G) 計(D+E+F)	401,615,945
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	401,615,945
追加信託差損益金	226,890,352
(配当等相当額)	(40,226,555)
(売買損益相当額)	(186,663,797)
分配準備積立金	174,725,593

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(85,474,504円)、費用控除後の有価証券等損益額(79,604,860円)、信託約款に規定する収益調整金(226,890,352円)および分配準備積立金(9,646,229円)より分配対象収益は401,615,945円(10,000口当たり1,150円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

運用状況のご報告

第2期（決算日：2024年11月11日）
（計算期間：2023年11月11日～2024年11月11日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（隔月決算型）」および「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（1年決算型）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の公益社債
主な投資制限	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2023年8月31日	10,000		—		—	1,437
1期(2023年11月10日)	10,119		1.2		96.7	1,943
2期(2024年11月11日)	11,328		11.9		96.7	4,903

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年11月10日	10,119		—		96.7
11月末	10,231		1.1		95.7
12月末	10,360		2.4		95.4
2024年1月末	10,545		4.2		94.7
2月末	10,644		5.2		96.0
3月末	10,835		7.1		96.1
4月末	10,965		8.4		97.0
5月末	11,053		9.2		96.9
6月末	11,464		13.3		96.6
7月末	11,061		9.3		95.5
8月末	10,841		7.1		97.0
9月末	10,898		7.7		97.0
10月末	11,379		12.5		97.5
(期 末)					
2024年11月11日	11,328		11.9		96.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、11.9%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑・組入れている債券の価格が上昇したこと
- 上昇↑・組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

投資環境

- ・主要国の国債市場は、期初から2023年12月末にかけては、欧米をはじめとする主要先進国においてインフレ水準の鈍化がみられたことから、米連邦準備制度理事会（FRB）などの主要国・地域中央銀行の利上げ終了観測および早期利下げ期待が高まったため、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。その後は、堅調な米景気指標や、底堅い賃金データなどを背景にFRBや欧州中央銀行（ECB）が利下げ開始を急がない姿勢を示したことや、米国における持続的なインフレ圧力などから早期利下げ観測が後退し、世界の国債市場は2024年4月にかけて下落（利回りは上昇）しました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の発言を受けて、更なる米利上げへの警戒感が後退したことや、市場予想を下回る米雇用データなどを背景に、再び早期利下げ開始に対する期待が高まったことから、先進国国債市場は上昇（利回りは低下）しました。5月末にかけては、FOMC議事要旨においてFRBの早期利下げに対する消極的な姿勢が示されたことや米国国債の入札が低調だったことなどから下落（利回りは上昇）しました。6月にはECBが利下げを実施したほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が強まったことなどから6月前半に上昇（利回りは低下）しましたが、米国における根強いインフレ圧力やフランスの政治情勢への懸念などから後半に上昇幅を縮める展開となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、米国の消費者物価の伸び率の鈍化や雇用統計における非農業部門雇用者数の伸びの減速を受けてFRBの利下げ観測が強まったこと、ユーロ圏などを中心に景気後退への警戒感が強まったことなどから上昇（利回りは低下）基調となりました。9月中旬から10月末にかけては、市場予想を上回る米経済指標を受けて過度な景気悪化懸念が後退し、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後は期末にかけて、米大統領選挙

で関税強化などを主張していたトランプ前大統領が当選したことでインフレへの懸念が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。

- ・為替市場では、米国のインフレ圧力鈍化や米労働市場の需給緩和の兆しなどを背景に、FRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和と政策の修正観測などを受けて、2023年年末にかけて円高・米ドル安となりました。2024年年初から2月にかけては、堅調な米景気指標や、FRB高官による市場の利下げ織り込みへのけん制とも取れる発言を受けて、早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。その後4月にかけては、3月の会合でマイナス金利政策の解除に踏み切った日本銀行が、決定された政策修正が金融引き締めへの転換ではないことを示した一方で、米国のインフレ指標の高止まりなどを背景にFRBの早期利下げ観測が後退し、円安・米ドル高となりました。5月はじめにかけては、財務省による為替介入観測や今後の介入実施への警戒感から円高・米ドル安が進行しました。その後は、米国でのインフレ高止まりへの警戒感や、日米の金利差が意識されたことなどから円安・米ドル高となりました。6月末にかけては、5月の米雇用統計が市場予想を上回る非農業部門雇用者数や賃金の伸びを示したほか、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで日本銀行による利上げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高基調となりました。7月から9月上旬にかけては、米国の景気減速懸念が強まる中、FRBによる大幅利下げの観測が強まったことなどから急速に円高・米ドル安が進行しました。9月中旬から10月末にかけては、FRBが事前予想よりも大幅な利下げを実施した一方でその後の追加利下げには慎重な姿勢を示唆したことや米経済指標が堅調だったこと、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などを受けて、円安・米ドル高が進行しました。その後は期末にかけて、米大統領選挙において関税強化などを主張するトランプ前大統領が勝利したことを受けて米国のインフレに対する懸念が強まったことや、日本の衆議院議員総選挙の結果を受けて政局の不透明感が意識されたことなどから、円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	51.5%
フランス	10.0%
英国	7.2%
カナダ	5.2%
イタリア	5.2%
スペイン	4.2%
オランダ	3.9%
ドイツ	2.7%
メキシコ	1.5%
韓国	1.4%

【期末】

国名	組入比率
米国	53.8%
フランス	6.3%
カナダ	6.2%
ドイツ	5.9%
英国	5.5%
イタリア	4.8%
スペイン	2.9%
日本	2.9%
オランダ	2.1%
韓国	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	63.8%
通信	7.7%
リート	5.5%
水道	5.2%
運輸	4.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

業種名	組入比率
電力	75.3%
水道	5.5%
通信	4.1%
運輸	3.7%
リート	3.0%

◇信用等级別構成比

【期首】

信用等级	組入比率
AA格	5.0%
A格	34.5%
BBB格	53.4%
BB格	3.0%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

信用等级	組入比率
AA格	5.1%
A格	34.6%
BBB格	52.3%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	1.1%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フランス電力会社 (EDF)	フランス	電力	2.5%
SSE	英国	電力	1.7%
ドミニオン・エナジー	米国	電力	1.6%
AES	米国	電力	1.6%
ネクステラエナジー・キャピタルホールディングス	米国	電力	1.6%
ナショナル・グリッド	英国	電力	1.5%
ザイレム	米国	各種機械	1.5%
アメリカ・モービル	メキシコ	通信	1.5%
ウエイスト・コネクションズ	米国	環境関連サービス	1.5%
ヘルスピーク	米国	リート	1.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
バージニア・エレクトリック&パワー	米国	電力	2.0%
第484回九州電力株式会社社債	日本	電力	2.0%
韓国電力公社	韓国	電力	1.7%
イベルドローラ	スペイン	電力	1.6%
ザイレム	米国	各種機械	1.4%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.4%
エーオン	ドイツ	電力	1.4%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.4%
プロロジス	米国	リート	1.3%
ピストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.3%

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米大統領選挙で共和党のトランプ前大統領が勝利したことで米国のエネルギー政策は石油や天然ガスの生産拡大へと転換することが予想されますが、公益業界の成長を牽引すると考えられる再生可能エネルギー推進などの動きは4年ごとの米大統領選挙のような政治サイクルを超越して継続するものと考えています。そのため、当ファンドにおいても引き続きエネルギー分野の脱炭素化や資源の有効活用などに取り組む企業に注目し、債券市場が下落(利回りは上昇)した場合などには魅力的な利回りで投資を行う好機であると捉えて、積極的な運用を行う方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。また、銘柄選択においては、収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視し、リスクとリターンの適切なバランスを保つ方針です。

(2) 投資方針

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.033	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.033)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	4	0.033	
期中の平均基準価額は、10,856円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年11月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 193,558	千円 96,609
外国	アメリカ	特殊債券 362	千米ドル -
		社債券（投資法人債券を含む） 30,147	千米ドル 19,611
	カナダ	千カナダドル 2,455	千カナダドル 1,489
	イギリス	千英ポンド 2,926	千英ポンド 2,206
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券（投資法人債券を含む） 2,003	892
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む） 861	710
	フランス	社債券（投資法人債券を含む） 4,159	3,793
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む） 1,693	807
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む） 2,730	2,313
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む） 997	792
	ベルギー	社債券（投資法人債券を含む） 298	-
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む） -	141
	ポルトガル	社債券（投資法人債券を含む） 173	180
	日本	社債券（投資法人債券を含む） 211	327
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む） -	201
	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む） 323	-
	チェコ	社債券（投資法人債券を含む） 206	-
	オーストラリア	千オーストラリアドル 326	千オーストラリアドル 20

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年11月11日～2024年11月11日)

該当事項はございません。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			2年未満
					5年以上	2年以上		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	96,830 (96,830)	2.0 (2.0)	— (—)	2.0 (2.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	100,000 (100,000)	96,830 (96,830)	2.0 (2.0)	— (—)	2.0 (2.0)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れはありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) 第484回九州電力株式会社社債(一般担保付)	% 0.375	千円 100,000	千円 96,830	2029/11/22
小 計		100,000	96,830	
合 計		100,000	96,830	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 21,109	千米ドル 19,541	千円 2,992,627	% 61.0	% 1.9	% 52.4	% 4.1	% 4.6
カナダ	千カナダドル 1,760	千カナダドル 1,749	192,533	3.9	0.9	3.9	—	—
イギリス	千英ポンド 1,702	千英ポンド 1,392	275,372	5.6	—	5.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,369	224,616	4.6	—	4.6	—	—
イタリア	803	730	119,822	2.4	—	2.4	—	—
フランス	1,500	1,506	247,173	5.0	—	5.0	—	—
イギリス	892	899	147,556	3.0	—	3.0	—	—
オランダ	1,301	1,178	193,269	3.9	—	3.9	—	—
スペイン	500	497	81,529	1.7	0.7	1.7	—	—
ベルギー	300	303	49,753	1.0	—	1.0	—	—
デンマーク	300	330	54,295	1.1	—	1.1	—	—
チェコ	200	207	34,067	0.7	—	0.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 300	千オーストラリアドル 306	30,946	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	4,643,564	94.7	3.5	86.1	4.1	4.6

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れはありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	1.125% KOREA ELECTRIC PO	1.125	600	561	85,929	2026/9/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.55% ONCOR ELECTRIC DEL	0.55	310	299	45,870	2025/10/1
		1.3% ECOLAB INC	1.3	300	244	37,439	2031/1/30
		2.25% XYLEM INC	2.25	540	466	71,437	2031/1/30
		2.45% AES CORP/THE	2.45	400	335	51,402	2031/1/15
		2.55% EVERGY KANSAS CENT	2.55	260	250	38,386	2026/7/1
		2.6% XCEL ENERGY INC	2.6	210	187	28,734	2029/12/1
		2.7% MIDAMERICAN ENERGY	2.7	530	303	46,507	2052/8/1
		2.85% WISCONSIN PUBLIC S	2.85	300	193	29,678	2051/12/1
		2.875% ENEL FINANCE AMER	2.875	600	417	63,906	2041/7/12
		2.95% SAN DIEGO G & E	2.95	100	67	10,302	2051/8/15
		3% WISCONSIN POWER & LIG	3.0	170	158	24,203	2029/7/1
		3.25% DUKE ENERGY CORP	3.25	150	138	21,160	2082/1/15
		3.3% DUKE ENERGY CORP	3.3	390	292	44,865	2041/6/15
		3.35% CON EDISON CO OF N	3.35	440	410	62,887	2030/4/1
		3.4% EXELON CORP	3.4	150	146	22,505	2026/4/15
		3.5% XCEL ENERGY INC	3.5	200	140	21,586	2049/12/1
		3.7% SAN DIEGO G & E	3.7	200	150	23,098	2052/3/15
		3.75% AMERICAN WATER CAP	3.75	200	193	29,559	2028/9/1
		3.8% AEP TEXAS INC	3.8	300	224	34,325	2047/10/1
		3.95% CON EDISON CO OF N	3.95	480	390	59,783	2050/4/1
		3.95% NSTAR ELECTRIC CO	3.95	470	451	69,161	2030/4/1
		3.95% PACIFIC GAS & ELEC	3.95	500	376	57,718	2047/12/1
		4.05% EXELON CORP	4.05	200	191	29,372	2030/4/15
		4.05% INDIANAPOLIS PWR &	4.05	160	127	19,574	2046/5/1
		4.25% EVERGY KANSAS CENT	4.25	300	250	38,361	2045/12/1
		4.3% FIRSTENERGY PENN EL	4.3	200	195	29,932	2029/1/15
		4.3% SAN DIEGO G & E	4.3	270	235	36,047	2042/4/1
		4.35% CONSUMERS ENERGY C	4.35	370	318	48,802	2049/4/15
		4.625% PROLOGIS LP	4.625	440	430	65,858	2033/1/15
		4.75% BASIN ELECTRIC PWR	4.75	280	240	36,842	2047/4/26
		4.75% ENTERGY LOUISIANA	4.75	350	312	47,781	2052/9/15
		4.875% SOUTHERN CAL EDIS	4.875	420	377	57,777	2049/3/1
		4.95% AMEREN ILLINOIS CO	4.95	380	378	57,902	2033/6/1
		4.95% ELECTRICITE DE FRA	4.95	200	180	27,659	2045/10/13
		4.95% ONCOR ELECTRIC DEL	4.95	180	168	25,862	2052/9/15
		4.95% RYDER SYSTEM INC	4.95	250	250	38,421	2029/9/1
		4.95% SOUTHERN CO GAS CA	4.95	250	243	37,362	2034/9/15
		5% WISCONSIN ELECTRIC PO	5.0	200	202	31,053	2029/5/15
		5.125% GFL ENVIRONMENTAL	5.125	300	298	45,654	2026/12/15
		5.125% PUBLIC SERVICE EL	5.125	170	163	25,021	2053/3/15
		5.15% AEP TRANSMISSION C	5.15	200	201	30,806	2034/4/1
		5.25% HEALTHPEAK OP LLC	5.25	200	200	30,765	2032/12/15
		5.3% FLORIDA POWER & LIG	5.3	215	213	32,753	2053/4/1
		5.3% NY STATE ELECTRIC &	5.3	400	398	61,010	2034/8/15
		5.35% DUKE ENERGY CAROLI	5.35	300	297	45,551	2053/1/15

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.375% ESSENTIAL UTILITI	400	401	61,556	2034/1/15
		5.375% WISCONSIN POWER &	300	303	46,419	2034/3/30
		5.45% FIRSTENERGY TRANSM	390	382	58,626	2044/7/15
		5.45% XCEL ENERGY INC	350	351	53,791	2033/8/15
		5.5% AMERICAN HOMES 4 RE	321	323	49,608	2034/2/1
		5.5% T-MOBILE USA INC	400	394	60,441	2055/1/15
		5.6% EXELON CORP	250	249	38,265	2053/3/15
		5.6% OKLAHOMA G&E CO	300	302	46,281	2053/4/1
		5.6% WEC ENERGY GROUP IN	200	202	31,081	2026/9/12
		5.638% NARRAGANSETT ELEC	260	259	39,796	2040/3/15
		5.664% NIAGARA MOHAWK PO	400	400	61,397	2054/1/17
		5.7% SOUTHERN CO	400	415	63,589	2034/3/15
		5.9% AMEREN ILLINOIS CO	200	212	32,566	2052/12/1
		5.95% CANADIAN PACIFIC R	400	421	64,603	2037/5/15
		6% NRG ENERGY INC	178	176	27,100	2033/2/1
		6% VIRGINIA ELEC & POWER	600	634	97,124	2037/5/15
		6.25% RWE FINANCE US LLC	200	204	31,291	2054/4/16
		6.6% RYDER SYSTEM INC	200	217	33,360	2033/12/1
		6.65% E.ON INTL FINANCE	200	217	33,304	2038/4/30
		6.75% NEXTERA ENERGY CAP	300	310	47,586	2054/6/15
		6.875% SEMPRA	200	203	31,182	2054/10/1
		6.95% PACIFIC GAS & ELEC	200	221	33,954	2034/3/15
		7.75% VISTRA OPERATIONS	400	422	64,701	2031/10/15
		7.875% VODAFONE GROUP PL	25	28	4,365	2030/2/15
小	計				2,992,627	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.947% ONTARIO POWER GEN	500	376	41,465	2051/2/21
		5.85% BELL CANADA	380	407	44,823	2032/11/10
		5.88% BROOKFIELD RENEWAB	580	613	67,553	2032/11/9
		6.93% HYDRO ONE INC	300	351	38,690	2032/6/1
小	計				192,533	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2% NATL GRID ELECT TRANS	300	184	36,514	2040/4/17
		2% SEVERN TRENT WATER UT	370	226	44,771	2040/6/2
		5.25% IBERDROLA FINANZAS	400	392	77,660	2036/10/31
		5.25% UNITED UTILITIES W	200	180	35,765	2046/1/22
		5.5% ELECTRICITE DE FRAN	200	181	35,939	2041/10/17
		5.562% EAST JAPAN RAILWA	232	226	44,721	2054/9/4
小	計				275,372	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	1% RWE AG	350	280	46,091	2033/11/26
		1.375% ENBW ENERGIE BADE	300	273	44,782	2081/8/31
		3.732% EUROGRID GMBH	200	200	32,955	2035/10/18
		3.85% AMPRION GMBH	200	201	33,083	2039/8/27
		3.875% E.ON SE	400	412	67,702	2035/1/12
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.25% ACEA SPA	303	256	42,059	2030/7/28
		0.375% TERNA RETE ELETTR	271	230	37,755	2030/9/25

銘		柄		当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.5% A2A SPA	4.5	229	243	40,006	2030/9/19	
		フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.664% VEOLIA ENVIRONNEM	0.664	100	85	14,053
1.5% ENGIE SA	1.5	300		274	44,989	—		
3.5% RTE RESEAU DE TRANS	3.5	300		304	49,950	2031/12/7		
4.25% ENGIE SA	4.25	300		306	50,211	2044/3/6		
4.75% ELECTRICITE DE FRA	4.75	300		323	53,084	2034/10/12		
		5.993% VEOLIA ENVIRONNEM	5.993	200	212	34,884	—	
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.5% SOUTHERN GAS NETWORK	3.5	192	190	31,306	2030/10/16	
		3.75% UNITED UTILITIES W	3.75	200	199	32,657	2034/5/23	
		4% SEVERN TRENT WATER UT	4.0	100	101	16,648	2034/3/5	
		4% SSE PLC	4.0	200	208	34,136	2031/9/5	
		4% SSE PLC	4.0	200	200	32,808	—	
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.375% ENEXIS HOLDING NV	0.375	301	239	39,342	2033/4/14	
		1.25% ENEL FINANCE INTL	1.25	400	321	52,748	2035/1/17	
		2.375% TENNET HOLDING BV	2.375	100	92	15,135	2033/5/17	
		4.625% TENNET HOLDING BV	4.625	300	304	49,979	—	
		7.125% TELEFONICA EUROPE	7.125	200	219	36,062	—	
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	2% CELLNEX FINANCE CO SA	2.0	200	179	29,438	2032/9/15	
		4.375% EDP SERVICIOS FIN	4.375	300	317	52,090	2032/4/4	
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.75% ELIA TRANSMISSION	3.75	300	303	49,753	2036/1/16	
デンマーク	普通社債券 (含む投資法人債券)	6.5% TDC NET AS	6.5	300	330	54,295	2031/6/1	
チェコ	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.875% EPH FIN INTERNATI	5.875	200	207	34,067	2029/11/30	
小 計						1,152,085		
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	6.134% AUSNET SERVICES H	6.134	300	306	30,946	2033/5/31	
小 計						30,946		
合 計						4,643,564		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,740,395	% 96.6
コール・ローン等、その他	165,970	3.4
投資信託財産総額	4,906,365	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,809,105千円)の投資信託財産総額(4,906,365千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.14円、1カナダドル=110.07円、1英ポンド=197.75円、1ユーロ=164.04円、1オーストラリアドル=100.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,931,509,781	
コール・ローン等	30,977,415	
公社債(評価額)	4,740,395,018	
未収入金	93,348,057	
未収利息	51,109,937	
前払費用	15,679,354	
(B) 負債	27,538,270	
未払金	25,198,270	
未払解約金	2,340,000	
(C) 純資産総額(A-B)	4,903,971,511	
元本	4,329,207,527	
次期繰越損益金	574,763,984	
(D) 受益権総口数	4,329,207,527口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,328円	

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	1,920,306,127円
期中追加設定元本額	5,365,961,412円
期中一部解約元本額	2,957,060,012円
(注) 1口当たり純資産額	1.1328円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ・グローバル・インカム債券ファンド(1年決算型)	3,419,243,427円
ビクテ・グローバル・インカム債券ファンド(隔月決算型)	909,964,100円

○損益の状況 (2023年11月11日～2024年11月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	214,610,559	
受取利息	211,440,279	
その他収益金	3,186,573	
支払利息	△ 16,293	
(B) 有価証券売買損益	206,450,791	
売買益	288,205,595	
売買損	△ 81,754,804	
(C) 保管費用等	△ 1,713,982	
(D) 当期損益金(A+B+C)	419,347,368	
(E) 前期繰越損益金	22,787,431	
(F) 追加信託差損益金	465,018,236	
(G) 解約差損益金	△332,389,051	
(H) 計(D+E+F+G)	574,763,984	
次期繰越損益金(H)	574,763,984	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。